

# 巻頭言 地域振興のための科学技術

財団法人山形県テクノポリス財団  
理事長 鎌田 仁



山形県テクノポリス財団は設立以来十三年が経ち、二十一世紀を目前にし、きわめて厳しい社会情勢・経済情勢の中、第二期目を新たな決意を持って迎えたところである。ところで、平成七年には「地域における科学技術の重要性」について、国のレベルで、再認識される多くの法律の制定・答申がなされた。そうして、そのなかで、総理大臣の諮問機関である科学技術会議は、国としての「地域における科学技術活動の活性化に関する基本方針」についての諮問第二二号の答申の中で、この答申作成には筆者も専門委員として参加していたが、地域における科学技術の振興は自立性と活力ある地域の創造に貢献するとともに、我が国全体の科学技術水準の向上に寄与するばかりでなく、地域が世界に直接貢献し、これらが地域住民の生活の質の向上につながるという観点から、地域の科学技術振興は国の科学技術政策の重要事項として位置づけている。

すなわち地域における科学技術の振興は、活力ある豊かな地域社会の構築に大きく寄与し、新産業を創出し、産業を高度化して地域経済を活性化させると同時に、快適で安心して暮らせる生活の質の向上をもたらす、そうして知的資産を蓄積・拡大させ、魅力ある地域文化の形成を誘導するであろうというわけである。

そのためにはまず、地域の個性的・内発的な科学技術の創出が不可欠であり、地域に人材と技術力を蓄積・向上させる必要がある。人材を誘引する地域の魅力の形成が必要欠くべからざるものであると思う。すなわち地域における研究や研究者のポテンシャル、自然環境などのポテンシャルを活用し、研究開発基盤を整備し、世界に通用する先端的で特色ある研究・技術開発を実施し、その分野の情報発信基地を目指し、地域COEを構築することが必要であると思う。

山形県ではテクノポリス構想の中に、自主性や個性を持って、内発的・自立的な発展を実現すべきであると提唱しており、その線に沿い、我々財団では、二十一世紀に向け、ライフサポートテクノロ

ジー(生命・生活支援工学)をコンセプトとする科学技術の構築に努力していったところであり、山形県では、地域づくりのために科学技術が大きな役割を果たすであろうという認識のもとに、科学技術会議の答申に先立ち、平成七年二月に山形県新総合発展計画を制定し、科学技術による地域の活性化を提唱し、地域発展の要の一つであるとして重視している。我々山形県テクノポリス財団ではその趣旨にのっとり、第二期目の事業展開を始めようとしているところである。

ところで、山形県の場合、山形大学の医学部の創設、工学部などの相次ぐ改革拡張、東北芸術工科大学、山形県産業技術短期大学校の創設により研究者のポテンシャルは充実し、素晴らしい研究のシーズが集積されつつある。そうしてそれらをいかにコーディネートして、地域独自の新分野を開発するにかかっていると思う。我々財団では山形の医学部と工学部との連携により成果を上げつつある医工を融合した医用工学の分野に焦点を合わせ、高齢化社会のニーズに応える生体計測法を取り上げ、財団に生物ラジカル研究所を設立すると同時に、生体光情報研究所を誘致し、研究開発を進めており、国際会議を開催するところまで進展している。

これらの生体計測法の成果を次の段階として、農業県である山形のニーズに応えるべく、農学関連の研究機関・県工試などと連携を計りながら、科学技術庁の地域結集型共同研究事業の一つとして、農工を融合した生体センシングと遺伝子工学とを融合した新しい計測分野を開発し、農工融合した分子農業とでもいえるべき新農業技術の開発を目指し、研究を始めようとしているところである。この事業は研究成果を事業化することが強く求められており、マーケティング、いわゆる商の分野との連携も重要になっている。我々財団の研究開発は医農工商が連携融合し、二十一世紀に向け、努力することが求められていると思う。この商の部分に荘銀総合研究所のご支援を期待しているところである。